

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公平委員会事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	公平委員会事務局				課	公平委員会		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務								
事業期間	1951(S26)年度			年度	~	年度まで							
根拠法令等	地方公務員法第7条、8条、9条												
関係補助金名称												サンセット	~
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	・職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を行う者											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	給与や勤務時間その他の勤務条件に対して不満が解消されにくい。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員の身分上の権利または職務上の権利を保障するため、公正・中立な第三者機関である公平委員会を設置・運営し、人事行政の公正を期することを目的とする。												
事業概要	<p>公平委員会は、地方公務員法第8条第2項において、次の事務を処理することとされており、当該事務を処理するに際して、公平委員会総会及び公平委員会の開催等を行っている。</p> <p>(1) 職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置要求の審査 (2) 職員に対する不利益処分の審査 (3) 職員の苦情の処理 (4) 職員団体の登録等</p>												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置要求の審査や職員に対する不利益処分の審査を行う。				公平委員会総会及び公平委員会を開催する。			
指標説明						公平委員会における審査実施案件数				公平委員会の開催回数			
指標種類		単位				単位 件				単位 回			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					7	7	7	7	2	2	2	2
	実績					7				2			
達成度						100%				100%			
分析						想定通りであった。				想定どおりであった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,672	3,207	3,190	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,548	1,548	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	5,220	4,755	3,190	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	5,220	4,755	3,190		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	5,220	4,755	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度は想定通りであった。今後も効率的な事務執行に努めていく。
-------	------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	地方公務員法第7条第4項により、議会の議決を経て定める規約により、公平委員会を置く他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことは可能であるが、本市独自で取り組める問題ではないため、現状のまま継続していくものとする。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公平委員会事務局運営事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	公平委員会事務局				課	公平委員会			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~			年度まで						
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称								サンセット	~					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		課職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に行う必要がある											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われることにより、本来業務に力を注ぐことができる状態													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.13
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,526	1,042	1,037		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,526	1,042	1,037		
	物件費計	386	403	160	214	75%	
	歳出計	1,912	1,445	1,197			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		1,912	1,445	160	214		

5. 総括的分析

総括的分析 運営事務(庶務事務)について、円滑に行うことができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	事務局の運営について、引き続き効率性、有効性の観点から改善に取り組む。